



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
 コード番号 7222 URL <https://www.nissan-shatai.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉村 東彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 中津川 隆則 TEL 0463-21-8001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	307,521	42.8	4,390	—	5,118	—	3,883	—
2022年3月期	215,359	—	△3,538	—	△2,541	—	△2,217	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,558百万円 (—%) 2022年3月期 △1,156百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	28.67	—	2.2	2.1	1.4
2022年3月期	△16.37	—	△1.3	△1.0	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	249,149	172,987	69.4	1,277.11
2022年3月期	231,233	172,190	74.5	1,271.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 172,987百万円 2022年3月期 172,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,985	△9,305	△5,122	49,427
2022年3月期	7,872	△75,155	△5,625	52,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	—	1.0
2023年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	45.3	1.0
2024年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		31.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	339,400	10.4	8,800	100.4	8,900	73.9	5,600	44.2	41.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	157,239,691株	2022年3月期	157,239,691株
2023年3月期	21,786,830株	2022年3月期	21,786,755株
2023年3月期	135,452,908株	2022年3月期	135,452,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	298,964	44.3	4,360	915.1	4,832	353.3	3,615	734.4
2022年3月期	207,233	—	429	44.3	1,066	△12.7	433	△30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	26.69	—
2022年3月期	3.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	286,278	160,553	56.1	1,185.31
2022年3月期	262,193	158,699	60.5	1,171.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 160,553百万円 2022年3月期 158,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
連結製品別売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、景気を持ち直しの動きが見られる中、半導体をはじめとした部品の供給不足、物価上昇や急激な為替市場の変動等に十分注意が必要な一年となりました。

当社グループを取り巻く環境は、第2四半期までは上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱に加え、半導体不足に伴う部品の供給が制約される等の状況が続きました。第3四半期以降は半導体不足の影響を大きく受けた前連結会計年度と比べ生産活動は大幅に回復したものの、材料及びエネルギー価格の高騰等の影響も受けており、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境において、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、前連結会計年度と比べ24.8%増加の141,983台となりました。売上高は、「パトロール」や「アルマーダ」等の乗用車の売上が伸びた結果、921億円増加の3,075億円となりました。

損益面では、営業利益は売上台数の増加等により79億円増加の43億円、経常利益は76億円増加の51億円、親会社株主に帰属する当期純利益はリコール関連費用戻入額の特別利益計上等により61億円増加の38億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ124億円増加の1,231億円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加164億円、預け金の減少34億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ54億円増加の1,260億円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加60億円によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ179億円増加の2,491億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ161億円増加の709億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加82億円、電子記録債務の増加56億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9億円増加の52億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加15億円、リース債務の減少6億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ171億円増加の761億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億円増加の1,729億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加38億円、剰余金の配当による利益剰余金の減少17億円、退職給付に係る調整累計額の減少13億円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.5%から69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は494億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、売上債権及び契約資産の増加に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ31億円増加の109億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に長期貸付けによる支出の減少等により、前連結会計年度末に比べ658億円減少の93億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億円減少の51億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、海外景気の下振れ等不透明な状況が予想されますが、半導体不足の影響は残るものの当社の生産活動は回復傾向にあり、2023年3月期よりも売上台数は増加する見通しであります。このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,394億円、営業利益88億円、経常利益89億円、親会社株主に帰属する当期純利益は56億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（I F R S）の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405	396
受取手形、売掛金及び契約資産	51,409	67,852
仕掛品	867	832
原材料及び貯蔵品	3,316	4,127
未収入金	1,430	629
預け金	52,463	49,031
その他	812	254
流動資産合計	110,705	123,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,586	11,072
機械装置及び運搬具（純額）	12,334	11,757
工具、器具及び備品（純額）	5,736	4,375
土地	14,228	14,228
建設仮勘定	2,763	8,809
有形固定資産合計	45,651	50,244
無形固定資産		
無形固定資産	848	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期貸付金	70,094	70,000
繰延税金資産	3,245	3,221
その他	365	327
投資その他の資産合計	74,028	73,873
固定資産合計	120,527	126,025
資産合計	231,233	249,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,104	39,355
電子記録債務	7,242	12,901
リース債務	2,898	1,721
未払金	1,224	2,756
未払費用	8,165	8,242
未払法人税等	126	877
預り金	279	223
従業員預り金	2,819	2,681
製品保証引当金	198	168
その他	751	2,011
流動負債合計	54,810	70,938
固定負債		
リース債務	1,159	550
製品保証引当金	185	252
退職給付に係る負債	1,289	2,833
資産除去債務	1,123	1,124
その他	474	461
固定負債合計	4,232	5,222
負債合計	59,042	76,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	173,517	175,639
自己株式	△22,635	△22,636
株主資本合計	167,303	169,425
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,886	3,561
その他の包括利益累計額合計	4,886	3,561
純資産合計	172,190	172,987
負債純資産合計	231,233	249,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	215,359	307,521
売上原価	212,146	295,930
売上総利益	3,213	11,590
販売費及び一般管理費	6,752	7,199
営業利益又は営業損失(△)	△3,538	4,390
営業外収益		
受取利息	340	342
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	212	214
雇用調整助成金	323	251
その他	324	136
営業外収益合計	1,203	949
営業外費用		
支払利息	50	56
固定資産賃貸費用	133	139
減価償却費	5	8
その他	16	18
営業外費用合計	207	221
経常利益又は経常損失(△)	△2,541	5,118
特別利益		
固定資産売却益	1	1
リコール関連費用戻入額	—	560
特別利益合計	1	562
特別損失		
固定資産除却損	510	491
その他	40	—
特別損失合計	550	491
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,091	5,189
法人税、住民税及び事業税	50	753
法人税等調整額	△924	552
法人税等合計	△873	1,306
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,217	3,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,217	3,883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,217	3,883
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,060	△1,324
その他の包括利益合計	1,060	△1,324
包括利益	△1,156	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,156	2,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	177,564	△22,635	171,351	3,825	175,176
会計方針の変更による累積的 影響額			△68		△68		△68
会計方針の変更を反映した当期 首残高	7,904	8,517	177,495	△22,635	171,282	3,825	175,108
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,217		△2,217		△2,217
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,060	1,060
当期変動額合計	—	—	△3,978	△0	△3,978	1,060	△2,917
当期末残高	7,904	8,517	173,517	△22,635	167,303	4,886	172,190

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	173,517	△22,635	167,303	4,886	172,190
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,883		3,883		3,883
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,324	△1,324
当期変動額合計	—	—	2,122	△0	2,122	△1,324	797
当期末残高	7,904	8,517	175,639	△22,636	169,425	3,561	172,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△3,091	5,189
減価償却費	7,995	7,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△357	△49
受取利息及び受取配当金	△343	△346
支払利息	50	56
雇用調整助成金収入	△323	△251
固定資産売却損益 (△は益)	38	△1
リコール関連費用戻入額	—	△560
固定資産除却損	510	491
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25,228	△16,443
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,290	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,574	13,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△520	637
その他	△759	1,137
小計	7,145	10,217
利息及び配当金の受取額	316	365
利息の支払額	△51	△56
雇用調整助成金の受取額	323	251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	138	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,872	10,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,137	△9,606
固定資産の売却による収入	19	9
長期貸付けによる支出	△71,143	—
貸付金の回収による収入	389	660
有形固定資産の除却による支出	△321	△391
その他	38	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,155	△9,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,760	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,864	△3,361
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,625	△5,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,909	△3,441
現金及び現金同等物の期首残高	125,778	52,869
現金及び現金同等物の期末残高	52,869	49,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	209,350	6,009	215,359	—	215,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,728	9,728	△9,728	—
計	209,350	15,737	225,088	△9,728	215,359
セグメント利益又は損失 (△)	△3,803	338	△3,464	△74	△3,538
セグメント資産	228,227	3,006	231,233	—	231,233
その他の項目					
減価償却費	7,877	117	7,995	—	7,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,956	48	8,005	—	8,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△74百万円は、セグメント間の内部売上高9,728百万円及び内部営業費用9,654百万円の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	300,913	6,607	307,521	—	307,521
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10,626	10,626	△10,626	—
計	300,913	17,234	318,147	△10,626	307,521
セグメント利益	4,008	401	4,409	△19	4,390
セグメント資産	246,119	3,030	249,149	—	249,149
その他の項目					
減価償却費	7,125	100	7,225	—	7,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,026	81	13,108	—	13,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間の内部売上高10,626百万円及び内部営業費用10,607百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	209,875	自動車関連及びその他

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	301,347	自動車関連及びその他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,271円22銭	1,277円11銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	172,190	172,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,190	172,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△16円37銭	28円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,217	3,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,217	3,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
乗用車	56,826	137,305	85,436	220,409	28,610	83,103
商用車	49,090	48,022	45,421	51,775	△3,669	3,752
小型バス	7,859	9,522	11,126	14,566	3,267	5,043
部品売上・その他	—	20,507	—	20,769	—	261
合計	113,775	215,359	141,983	307,521	28,208	92,161

2022年度決算 参考資料

2023年5月11日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 (累計) 2023年3月期	前期実績 (累計) 2022年3月期
売上高	3,075.2 (42.8%)	2,153.5 (-)
営業利益	43.9 (-)	▲35.3 (-)
経常利益	51.1 (-)	▲25.4 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益	38.8 (-)	▲22.1 (-)
増減要因 (営業利益)	(変動要因) 億円 台数・構成差 97 市況影響ほか ▲18 計 79	/
配当金 (円/株)	中間 6.5円/年間 13円	中間 6.5円/年間 13円
設備投資	131	80
減価償却費	72	79
ネットキャッシュ	494	528
売上台数	千台	千台
乗用車	85 (50.3%)	57 (▲6.5%)
商用車	45 (▲7.5%)	49 (▲25.1%)
小型バス	11 (41.6%)	7 (▲3.0%)
計	141 (24.8%)	113 (▲15.4%)

* ()内は対前年同期増減率

* 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同期増減率は記載しておりません。